

平成 29 年度茨城県教育研修センター 第 1 回外部評価委員会記録

日 時	平成29年 7 月 24 日（月曜日）午後 1 時 30 分から午後 3 時 00 分まで
場 所	茨城県教育研修センター第 1 研修室
出 席 者	<p>○外部評価委員</p> <p style="padding-left: 2em;">生越 達 委員</p> <p style="padding-left: 2em;">橋本 昭彦 委員</p> <p style="padding-left: 2em;">古川 聖登 委員</p> <p style="padding-left: 2em;">小田部 卓 委員</p> <p style="padding-left: 2em;">関 洋一 委員</p> <p style="padding-left: 2em;">大高 美子 委員</p> <p style="padding-left: 2em;">岡部しのぶ 委員</p> <p>○茨城県教育研修センター</p> <p style="padding-left: 2em;">所長 安藤 昌俊</p> <p style="padding-left: 2em;">次長 熊田 勝幸</p> <p style="padding-left: 2em;">次長兼教職教育課長 菅又 章雄</p> <p style="padding-left: 2em;">企画管理課長 吉田 孝則</p> <p style="padding-left: 2em;">教科教育課長 辻 武彦</p> <p style="padding-left: 2em;">情報教育課長 渡邊 政美</p> <p style="padding-left: 2em;">教育相談課長 田部井 悦子</p> <p style="padding-left: 2em;">特別支援教育課長 大川 行彦</p> <p style="padding-left: 2em;">企画管理課指導主事 岡野 敏昌</p> <p style="padding-left: 2em;">企画管理課指導主事 小林 豪</p>
次 第	<ol style="list-style-type: none"> 1 開会 2 所長あいさつ 3 委員委嘱 4 出席者紹介 5 委員長・副委員長の選任 6 議事 <ol style="list-style-type: none"> (1) 教育研修センターの概要 (2) 報告 <ol style="list-style-type: none"> ア 平成28年度事業実績 イ 平成29年度事業計画 ウ 平成28年度外部評価委員会の評価結果 エ 事業評価に関する様式等 (3) その他 7 閉会

1 開会

2 所長あいさつ

3 委員委嘱

委嘱状を交付し，委員を委嘱した。

4 出席者の紹介

外部評価委員会委員及び茨城県教育研修センター事務局職員を紹介した。

5 委員長・副委員長選任

委員長に生越達委員を，副委員長に小田部卓委員を選任し，承認された。

6 議事（要旨）（○は委員，●は事務局を表す）

(1) 教育研修センターの概要

事務局から資料1の教育研修センターの概要について説明後，次のような質疑応答があった。

○ 事業別予算の教育相談費について，人件費分を差し引いて比較すると，今年度の増減はどのようになっているのか。

● 嘱託職員が主査に変わったことにより人件費は別予算となった。人件費分を差し引いた教育相談費の増減については，相対的にはプラスになっていると受け止めている。

○ 減額の項目が多いが，増額になっている校内研修費は，力を入れているということか。

● 県全体としては厳しい財政状況なので，通常通り事業を展開する場合は，シーリングとして前年度比で縮減する仕組みである。センター全体で見ると，今年度は，「いばらき教員養成セミナー」「茨城大学教職大学院との連携」「思考力・判断力・表現力を高める指導力向上研修講座」を新しい事業として立ち上げているので，その分の予算は若干増額になっている。

(2) 報告

事務局から資料2の平成28年度事業実績について説明後，次のような質疑応答があった。

○ 講座数について，計画数が98講座，実施数が91講座であるが，この7講座の差はなぜか。

● 基本研修の新規採用では，計画数が5講座で実施数が3講座，6年次では，計画数が9講座で実施数が7講座，10年経験者では，計画数が8講座で実施数が5講座となっている。これは学校栄養職員や寄宿舍指導員，実習助手の講座に該当者がいなかったため，講座を計画したが実施しなかったということである。

○ 希望研修講座実施状況を見ると，算数科授業力向上研修講座と数学科授業力研修講座は，定員に達していない。これに対して，校内研修支援では算数，数学の訪問が多い。この結果は矛盾しているように思えるが，理由として何が考えられるか。

- 校内研修支援で算数、数学が多いことについては、算数、数学の研修を重視している小中学校や市町村教育委員会が多いので、約80件前後の訪問実施件数になっていると考えられる。また、算数、数学の希望研修講座の受講者が少なかったことについては、一昨年度に廃止した算数、数学の希望研修講座を昨年度復活させたが、夏季休業期間に開催できなかったことにより想定した定員を大きく下回る結果になったと考えている。今年度は、算数科授業力向上研修講座も100人を超える受講者数である。
- 校内研修支援の参加者延べ人数について、中学校は前年度比で増加している。これに対して、小学校と県立学校は前年度比で減少しているが、何か理由はあるのか。
- 中学校の参加者延べ人数が増えたことについては、技術・家庭科や美術科など教科担当教員が少人数の教科の場合、近隣の学校に呼びかけてもらったり、教育委員会単位で研修を実施させてもらったりすることで、1回の訪問に人数が集まるようになったことが大きな要因と考えられる。
- 昨年度、研究発表会の参加者が過去最多となった理由は何か。
- 特徴的なことは、高等学校と特別支援学校からの参加者が増えたことである。障害者差別解消法が制定され、センター的な役割を果たしている特別支援学校や各高等学校において、合理的配慮の必要性を感じていることが参加者増につながったと考えられる。また、管理職の研修会や教育事務所単位の集まりなどで広報させていただいたことにより、研究発表会に興味を持たれたことが参加者増につながったと感じているので、今年度も広報を続けていきたい。
- 研究発表会のポスターをいただくなど広報活動が活発であったが、研修センターの広報努力もあったのではないか。
- 数値目標を設定する県職員の取組があり、当センターでは、研究発表会の参加者増を目標に掲げ、これまで宣伝していなかったところにもポスターやチラシを配付し、広報に力を入れたという経緯がある。

事務局から資料3の平成29年度事業計画について説明後、次のような質疑応答があった。

- 運営方針については、「学校と教育研修センターの一体化」と「教員の養成・採用・研修の一体化」という極めて高い目標を設定しているが、我々委員はどのような所を成果として見ればよいのか。また、成果はどのような形で表れることを想定しているのかをお聞かせ願いたい。
- 「学校と研修センターの一体化」については、先生方が要望する研修が当センターで行われなければならないと考えている。小・中学校では、約5割の先生方が当センターの研修を受けているので、県立学校の先生方の受講者の数を増やしていくというのが「学校と教育研修センターの一体化」の判断材料の一つになるのではないかと考えている。
- 「教員の養成・採用・研修の一体化」については、大学1，2年生を対象とした「いばらき教員養成セミナー」や大学3，4年生と講師、若手教員を対象とした「いばらき輝く教師塾」に参加した教員志望者を本県の採用につなげていくことで、今後の教員選考試験志願者の増加というのが判断材料の一つにな

るのではないかと考えている。

- 「学校と教育研修センターの一体化」について、道徳の校内研修支援が100件のニーズがあったところ、訪問は60件だったというように、ニーズに応じきれなかったものを把握し、対応することも必要なのではないかと。
- 今年度の校内研修支援の道徳については、全てに対応することができなかった。しかし、同一市町村の学校が同じようなテーマで訪問を要請してきた場合には、市町村教育委員会と連絡を取り、市町村単位の研修にすることで訪問件数を減らし、参加人数は維持できるような対応に努めている。
- 高等学校や特別支援学校の先生方にも聞きたいと思わせるような講座ということだが、講座の満足度や意見をどの程度講師にフィードバックしているのか。講座のレベルアップを図るとすれば、受講者の生の声をそのまま伝えるということが講師を育てることになるのではないかと。
- 各講座で受講後にアンケートを行い、集約し、担当した指導主事に回覧することで、受講者からの意見を見逃さずに読み取り、改善につなげている。講師の方にどのように伝えるかについては、今後検討していきたい。
- 平成29年度事業計画の特別支援教育の推進の中で、「若手教員研修講座に『個々に応じた授業実践のためのレポート作成の進め方』を事前の動画配信で実施」とあるが、この動画配信は積極的にやっていいと感じている。実際に動画配信を行って、どのような意見や反響があったのかを知りたい。
- 講座で初めてレポート作成についての講義をするのではなく、短い動画によりレポート作成の1年間の流れを事前学習できるようにしている。事前学習できるようにしたことで、講座中に活発な質問が出るなどの効果があった。
- 特別支援学校の若手教員研修に教科指導の研修が入ったが、特別支援学校の教員は教科指導の研修を受ける機会が少ないので、動画配信されると若手教員だけでなく、多くの先生方が研修できるので動画配信を広めてほしい。

事務局から資料4の平成28年度外部評価委員会の評価結果及び、資料5の事業評価に関する様式等について説明したが、質疑応答はなかった。

(3) その他

事務局から今年度の外部評価委員会の予定について説明後、次のような意見があった。

- 初任者研修について、初任者研修の第1日が入学式の翌日だったので、担任をしている初任者は、入学式の翌日に担任がいらないという状況になった。また、第6日は終業式の翌日で、持参物に指導案があり、初めてのあゆみを必死に作成した後、終業式の日には指導案を作成しているという状況があった。さらに、複数の初任者がいる学校では、研修で複数の教員がいなくなるので学校運営としても非常に大きいことである。次年度は、研修日と研修体系について検討していただきたい。

7 閉会